

近代ドイツにおける大学新設と大学制度

大 西 健 夫

1. 絶対王政期の大学新設

ヨーロッパの大学は、(ドイツ民族の)「神聖ローマ帝国」という特殊な法秩序体制のもとで生まれた。選帝権を持つ有力諸侯(選帝侯)から選出された皇帝は、帝国内の国王、諸侯、騎士貴族、独立自由都市の自治権を安堵するのであり、帝国内の秩序を侵害しない限りその自治権は不可侵であった。このため、地域を越えた係争は帝国が司る帝国裁判所においてローマ法を適用して審判された。領邦君主である諸侯の支配地域においても構図は同じであり諸侯直轄地(王領地)、領邦内の帝国貴族と帝国自由都市、諸侯直属で自治権を得た地域貴族・騎士と地域自由都市などが、それぞれ独自の慣習法と裁判権を持ち、錯綜した法秩序のなかで並存していた。唯一の例外は、ヴァチカンのローマ法王が統括するカソリック教会で、帝国内のすべての教会と修道院の所領と教会人は教会法のもとで統括された。

世俗世界での広域法としてローマ法が継受され、ここから生まれたのがボローニャの法律学校であり、ボローニャでは、集まった学生が組織を作り、教師を雇用する。パリでは神学教師達が組織を作り学生を募集した。こうした学校での卒業資格が神聖ローマ帝国皇帝とローマ法王により認定され、この認定が諸侯によって追認される。卒業資格は公的職業資格となるのであり、法学、神学、医学の学部を整え、教会修道士の教養、大学学習の基礎である7自由諸学科(文法、修辞、論理、算術、音楽、幾何、天文)は哲学部に集約することにより大学となっていく。大学所在地、そして、そこへの途上にある学生に対して、地域法支配を免除したのが1155年の皇帝特許であり、ハビタと呼ばれ、大学関係者を地域法支配から免除することを認めた。大学は、団体定款である学則に基づき教員・学生の権利義務を定め、自治団体として独裁裁判権を皇帝・諸侯から獲得し、教育・研究の自由、表現・出版の自由を含めた大学の自由として定着させていく。

ドイツ語圏の大学の特徴は、ボローニャやパリのように大学人の自治組織から始まったのとは異なり、すべて領邦君主が予め特許状と財政基盤を与えて設置した点にある。ローマ法曹資格とカソリック教会法に基づく聖職資格を得るために皇帝および法王による設置許可特許状を得るとともに慣習となっていた大学の自由を領邦君主が追認し、さらに、領邦としての大学の自由を国王特許として与える。30年戦争を契機として進展する絶対王政は、領邦君主が領域内の司法・行政秩序の統合を目指す。司法・行政官および新教聖職者養成を目的に新設され、ラテン語に代わりドイツ語で講義を始めた大学としてはプロイセン政府が設置した1694年のハレ大学が嚆矢であり、ハノーファー政府が

1737年に設置するゲッティンゲン大学がこれに続く。ハレ大学は初期に大きな成果を挙げたが、中世以来の伝統である神学部による他学部の講義内容監督権を維持し、さらに、あまりにも敬虔主義が強まり失速したのに対して、法学部中心大学として大きな成功を収めたのがゲッティンゲン大学である¹⁾。

エルベ川左岸の北ドイツ地域はブラウンシュウィクを本拠地とするウエルフェン一族が幾つかの系譜に別れて支配していた。そのなかで30年戦争以降ハノーファーを本拠とするブラウンシュウィク＝リュネブルク侯国の伸張が著しく、1692年には皇帝を選出する権利を持つ選帝侯の地位を得た。さらに、1714年にアンナ女王が没すると王位継承権によってイギリス王位を戴冠して、イギリスとハノーファーは同君連合国となり、ナポレオン戦争後のウィーン会議でさらに領土を拡大してハノーファー王国となる。イギリス王位戴冠の条件として国王のロンドン在住が定められたので、ハノーファーの支配はロンドンに置かれたドイツ局を通じて現地の有力貴族が大臣として合議体制で運営された²⁾。

大学新設決定の経緯は不明であるが、ロンドンからの指示によるものであり、担当大臣ミュンヒハウゼン、Muenchhausen, Gerlach Adolf von, 1688-1770, のもとで大学新設具体案作成を担当した参議官グルーバーは、1732年10月1日の第一回計画書で新設大学が発行する学位が神聖ローマ帝国領域内で認定を得るために皇帝特許状が必要であることを指摘し、その費用として4000ターラーを見積もり、特許状の内容は1694年に設立されたハレ大学のそれに準じるものとするとともに、ウィーンの皇帝に働きかけるにあたってはなるべく目立たないようにすることをウィーン駐在公使デーデに指示すべきとしている。近隣にはプロイセンのハレ大学、ヘッセンのマールブルク大学、さらに、同じウエルフェン一族のブラウンシュウィク公国のヘムシュタット大学があり、新たな競争相手となる大学新設に横槍を入れられることを恐れたのである。設置都市としてゲッティンゲンが選定された経緯も明白ではない。王領北部にはリュネブルクの騎士アカデミーやツエレの上級裁判所がある一方、1692年に相続により獲得した南部のカレンベルク領には王国の施設や機関が存在しなかった。30年戦争以後衰退したハンザ都市ゲッティンゲンが1586年に開設したが低迷している大学予備学校ペダゴギクムを大学へと昇格させることを皇帝に申請している。また、絶対王政期の領国支配は、国王の王領地運営と主として間接税である国税を財政基盤とし、領国内の各地を支配する貴族・騎士が形成する地域自治団体や独立自治都市は等族として国王の要請に応じて国政にかかわる財政的拠出をしていたので、大学新設を地域経済振興政策として位置づけることによりカレンベルク地域等族の財政的寄与を期待したのである。

皇帝特許状が下付されるのは1733年1月13日であり、ハノーファー政府は、2月6日にカレンベルク等族に大学新設費用と維持費用負担の要請をしている。費用負担を定める会議が、3月27日に首都ハノーファーで開催され、翌28日の決定によると、カレンベルク等族は大学新設費用ならびに6000ターラーの年間経常費を負担し、政府も年間4000ターラーを経常費に支出することとした³⁾。

皇帝特許状を得、また、大学設置財政に目途をつけたミュンヒハウゼンが最初に着手するのは、新

設大学の理念確定と教授人事であり、設置都市の都市基盤整備である。法学部を中心とする司法・行政官養成大学を構想するのであり、都市基盤を整備し大学施設を充実することで、貴族および富裕市民層の子弟を誘引することを方針とした。33年5月宗務参事官タッペを委員長として都市基盤整備を立案する準備委員会を設置している。教授陣を充実することが学生募集にとって決定的であることから、著名教授を招聘するため、他大学より教授俸給を高くすることも方針とした⁴⁾。

皇帝特許状とこれを受けて国王が下付する国王特許状、そして、国王特許状が認可する大学学則により大学は公法上の自治団体となる。団体定款である大学学則と学部細則の原案作成は大学構成員である教授に委ねられ、これを国王が認可するので、大学の正式な発足に先立ち教授人事が完了していなければならない。それゆえ、1734年10月9日の臨時学則に基づき、学生の入学登録を開始するとともに、最初に赴任した哲学・物理学教授ホルマン、Hollmann, Samuel Chritianが10月14日に大学最初の講義を行っている。1734/35年冬学期に登録した学生数は147人であった。

正規開校までの経過処置として、政府代表参議官ゲバウアーを委員長とし3人の教授からなる大学設立準備委員会が大学を運営し、委員会議事録作成のための大学書記官が任命された。委員会決議は多数決とし、同数の場合は委員長決済とした。大学の正式名称を、国王の名前をとって *Georgia Augusta Universitaet zu Goettingen* と定まるのは、36年1月8日の準備委員会宛政府通達によってである。この間に任命される教授からなる全学教授会が、大学全体にかかわる重要案件の審議と決定を行う機関とされたが、経過期間における全学教授会の役割は、政府の承認を得て決定される大学学則と学部細則の作成にあてられている。大学学則案を認可する国王特許状が下付されるのが36年12月7日であり、これに続き各学部細則が37年8月3日付けで決定される⁵⁾。

大学創立記念式典は、37年9月17日から3日間、パウリーナ大学教会で開催され、9月17日が創立記念日となる。式典は、イギリス在住の国王に代わり代行ミュンヒハウゼンが主催し、近隣の大学から代表が招待された。16日夜は前夜祭で、市内の教会の鐘が鳴り、ヨハネス教会とヤコブ教会で音楽が演奏される。17日は、朝5時に教会で朝のミサが開かれ、7時になると新築の大学棟に集まった教授達大学関係者の市内行進が始まり、町の中心部を迂回し、また、国王代行の宿泊所前で小停止して敬意を表し、式場のパウリーナ教会に向かった。式場で来賓が席につくと、音楽が奏でられ、国王次席代行タッペ参議官による開会の辞がある。続いて教授陣が紹介され、大学を代表して副学長の神学部教授フォイアラインが謝辞を述べる。13時に来賓を中心とする昼食会が市庁舎で開催されている。18日は、新設大学4学部の学位授与式で、総勢25人にあがった。19日には、招待客列席のもとで副学長が、2人の詩人（Johann Martin Haase と Nicolao Ciangulo）に詩人としての名誉博士学位を授与し、大学イタリア語教師である後者がイタリア語で謝辞を述べ公式行事は終了する。20日は、各学部等でのお祝いで、また、大学棟や乗馬訓練場など新設の大学施設見学と説明がなされた。21日の来賓出発ですべての行事は終了する⁶⁾。

ヘルムシュタット大学を代表して2人の教授が参加しており、次のような報告を残している。「(本部棟の)部屋には、印璽、2つの特許状、学則が机の上に置かれていた。大学学則と4つの学部細則

は羊皮紙に綺麗に書き上げられており、赤いビロードで装丁されている。大学学則は、赤いビロードからできた副学長のガウンを下敷きに金色の縞つきの緋色のビロードのクッションの上置かれ、各学部細則の下敷きは同様な学部長ガウンである。皇帝特許状と国王特許状とも、赤いビロードのクッションの上に置かれているが、ひととき大きな金色の勅書様式となっている。式典の前に、国王次席代行参議官タッペ氏に、学則の内容について少し質問してみると、“大学内部のものであり、公開されることはないであろう”ということであった。タッペ氏は、式典での挨拶に続き、大学での学部及び就任時期の序列に基づき就任する初代副学長神学部教授フォイアラインに副学長ガウンと笏、そして、大学の印璽、鍵、二つの特許状、大学学則を、一つ一つに言葉を添えて与えた。⁷⁾

2. 皇帝特許状と国王特許状

1) 皇帝特許状

1733年1月13日の皇帝特許状は、一つの文書の形式となっており、冒頭で、神聖ローマ帝国のあらゆる地域において大学、アカデミー、ギムナジウムなどの設立を通じて諸学の様々な学習が促進され、そこで学ぶ若者達の精神が教育されることを保護することは歴代皇帝の使命であると述べる。

この精神に基づき、大ブリテン、フランス、アイルランド国王であるブラウンシュウィーク＝リュネブルク選帝侯が、ゲッティンゲンにおいて長い伝統をもつギムナジウムを大学に昇格させ、学術と教育に優れた教授を集め、年齢・身分・出身国及び（教会）宗派の相違を越えて若者達に諸学のすべてを教授し、学位を与えることができる大学の設立を、近隣の大学に障害を与えないことを前提に、許可する。そして、帝国内の他の大学と同等の諸権利、特に、選帝侯の希望に基づきハレ大学のそれと同等な特権を与える、とする。即ち、

- 1) 教授、博士、学生、その他の大学関係者は、ドイツの他の大学と同等な特権、免除、権限、自由が与えられる。
- 2) 他の大学で行われているのと同様に、教授、討論、研究の自由が与えられる。
- 3) 学位試験の権限が与えられ、学位取得者は神聖ローマ帝国内で、他の大学での学位取得者と同等の取扱を受け、また、学位に基づく職業を自由に実践できる。

皇帝特許状は大学内部組織の在り方にも立ち入っており、新設大学の教授と博士達は、設立者である国王の承認を得た上で、他の大学のそれを模範にして、学則、大学紋章、大学印を定めることができ、大学運営の責任者である副学長やその他の役職者を選任できると、述べる。同じく国王の承認の下で、大学を構成する各学部も学部細則、学部紋章、学部印を持つことを許した。国王が、自ら学長を名乗るか、または、一部の大学に見られるように別途選出するかは国王の判断に委ねるものとするとともに、選任された副学長には以下の皇帝直属の権限が与えられる。

- 1) 神聖ローマ帝国内において、大学で学位を得た者が就任する公証人、裁判所書記、裁判官を任命する権限を与える。これらの者は、神聖ローマ帝国内において契約締結、公文書作成、裁判文書・判決作成の権限を持ち、その文書は認定される。

- 2) 中世以来、作詞とその朗読が芸術の最高位とされてきた伝統に基づき、副学長の権限として詩人を顕彰することを認め、顕彰された詩人は、神聖ローマ帝国内において作詞と朗読の自由を持つ。
- 3) 皇帝直属の自治団体の長として、副学長は、大学構成員の法人格の認否を行う権限を持つことが許される。即ち、庶子、孤児、父なし子など法的秩序の外にある子供を大学という自治団体に受け入れ、法的身分を与えることができるとした。
- 4) また、法的秩序の枠内で生まれたが、孤児となった子供に対して、副学長は成人年齢までの後見人を定め、保護することができるとした。

最後に、新設大学に与えられた特権が他者によって侵害された場合の罰則として金貨50マルクが課されるとし、半額は皇帝の国庫に、半額は国王に分けられるとしている。

2) 国王特許状

前文と27条からなる1736年12月7日の国王特許状は、前文において、皇帝特許状が新設大学に与えたすべての特権と権限を確認し、国王として承認すること、設置場所をゲッティンゲンとし、神学部、法学部、医学部、哲学部の4学部に着名で優れた教授を配置するとともに、学生のために乗馬、フェンシング、ダンスの教師並びに英語、フランス語、イタリア語の語学教師を置き、乗馬訓練所を新設すると先ず述べ、続いて、神聖ローマ帝国の他の大学と同様な特権と自由、学位認定、庶子・未成年保護などの権限を保障する。言うまでもなく、神学部は新教、即ち、福音主義神学であり、ローマ法王庁が監督するカソリック神学ではないので、法王特許状を必要としなかった。

一条は、大学が、地元の市法さらにはその他の諸法から独立した自治団体であり、国王政府直属の機関であると定め、第二条以下において、大学に独立した司法権限が与えられ、民法・刑法の裁判権を持ち、大学裁判所の上訴審は政府が直接管轄するとした。政府に上訴できるのは、100ターラー以上の訴件で、刑法における重大な体罰や学生の大学追放等の判決は政府の最終承認を必要とするとした。この大学裁判権に服するのは、教授、学生のみならず大学職員、雇い人、それに大学と関係する職人や商人など、大学名簿への登録を許された者すべてとその家族・使用人であり、一般市民などが大学名簿記載者を訴える場合、市の裁判所ではなく大学裁判所に訴え、副学長と4学部長および大学法務官から構成される大学裁判所が判決を下す。秩序維持権力が必要であり、このため2人の大学警吏が置かれるが、その手に余る場合は市警吏および軍隊が支援することとしている。

大学関係者は、市裁判権に服する市民として市民権登録をしないので、市税である人頭税など人間に課せられる税及び相続税は免除されるが、土地・家屋等の不動産を取得した場合は不動産税を市民と同じように納税する。日常生活に必要な商品やその原料は市門で関税や消費税など市税が予め課せられているので、これを還元するものとして、教授は年間40ターラー、大学法務官、秘書官、厩舎官は30ターラー、その他の語学・体育・ダンス教師は20ターラを現金で支給することとした。政府から給与を受ける大学関係者が在任中に死亡した場合、遺族に俸給の四分の一を保障する。

四条以下で、学部長会、評議員会（全学教授会）、副学長、大学裁判所などの構成を規定する。組織と具体的な権限については、学則および学部細則で定めているので、ここでは立ち入らずに、後に詳論する。政府の大学管理について定めた26条は、政府内に大学局 *Universitaets-Kuratorium* を設置し、担当大臣の下に参議2人の担当官を置き、大学との窓口にするとしているが、大学設立時の担当大臣ミュンヒハウゼンの時代は一人しか任命されていず、ミュンヒハウゼンが直接大学に関るあらゆる問題にあたり、実質的に大学局長であったことは知られている。

十条は、学業を疎かにし勉学に勤しまない学生は、別途規定がある私闘禁止令が定めるのと同様に、大学と市を立ち去らなければならないとする。第二十二條と第二十三條は、進学せんとする国内の若者にゲッティンゲン大学を強制するものではないが、この大学で勤勉と能力を発揮した者は奨励されるのであり、実務研修の機会そしてその後の任官に優先的な取扱いをすることを約束する⁸⁾。食費補助の自由食卓制度を定めるのが第二十五条で、学生の実生活費援助として位置付けている⁹⁾。

第二十一條は教授（講義）の自由を定めており、博士等の学位を得たものは私的に講義を行うことができる¹⁰⁾と定めている。即ち、無給私講師資格であり、大学や政府から給与が与えられないが、学部の講義許可を得て聴講生から聴講料をえることができる資格である。またここで、教授は自分の所属する学部で講義する主題は自由に決定できること、そして、神学部・法学部・医学部の教授は哲学部においてのみ他学部での公的講義を行うことができる¹¹⁾とする。さらに、この3学部の教授は法学部と哲学部において教会史の講義を行うことができるとした。即ち、大学での講義内容は神学部が教理との整合性から監督するのが一般的であった当時において、教授（講義）の自由、さらに、教会史を他の専門学部教授が講義できるとしたことにより、神学部の監督権を打破したドイツ最初の大学である。

教育の自由と出版の自由を定めるのが十一條で、ゲッティンゲン市で刊行されるあらゆる印刷物は、その内容が該当する学部の学部長の承認を必要とし、この検閲作業の報酬は印刷業者が学部長に支払うとする。検閲の対象とならないのは教授で、出版物の内容に対する責任を政府に直接負うものとする。大学医学部には解剖室が建設されるので、解剖用の死体確保の規定が第十八條で定められている。即ち、ゲッティンゲン市から6マイル以内の地域での刑死死体は地域当局が無料で大学解剖室に搬入することとしている。

十三條は、大学がビールレストラン、ワインレストランとともに薬局を持つことができるとしている。市庁舎内レストランを除き市内のレストランは、市の規定で市内産のビールしか提供できないとするビール独占があったので、より高級なビールやワインを提供できるレストランを大学独自に確保する可能性を与えたのである。大学は実験と学生の実習用の薬草園をもっている¹²⁾ので、ここで採取された薬草を販売する権利を持つ薬局の営業権を大学医学部が持ち、この営業権を有料貸与して、大学収入としたのである。

二十條は大学が公開図書館を持つことを定めている。他の大学での図書館が教授のためのものであったのに対し学生も利用できる図書館としたのであった。蔵書としては、ハノーファー政府蔵書および蔵書家として著名な故帝国直属騎士ビューロー、*Buelow, Joachim Henrichs Freiherr von*, の蔵書が

遺族から寄付された。

大学人の社会的序列も第十九条で定めており、大学は公法上の自治団体として市役所と市裁判所に優先し、大学組織内部では神学部、法学部、医学部、哲学部の序列となる。市内の公的行事での序列は、正教授、市裁判官、大学法務官、市長、市法務官、市参議員、大学秘書官、員外教授、教授以外の学位所有者、市秘書官などとなる。政府内での正教授の序列は大臣に次ぐ参議官と同列とした。

3. 大学学則と学部細則

1) 大学学則

国王特許状と同日付けで制定されたのが、前文と14項、90条、そして、結びからなる大学学則である。前文は、既に1734年10月9日の臨時学則で教授活動が開始されているが、大学の存在を法的に確固なものとし、大学の組織とその運営、意思決定の方法と大学構成員の職務と学生の学習・生活規範を明確にする必要があるのを、教授陣が揃い、学生の入学登録が進んでいることを受けて、大学構成員による学則制定作業がその原案を政府に提出されたので、ここに学則を定めるとしている。

第一項「大学市民の義務」は、一条から四条で、良き人間であること、国王を崇敬すること、大学組織に従うことなどを唱っている。

五条以下の第二項「共同体の管理」が大学の組織と意思決定機関を扱っている。学術共同体の監督権は、全ての学部の正教授から構成される評議員会（全学教授会）にあり、全員が平等な投票権と権利を持ち、役職は交替で担当する。各学部において、前任者が発言と役職の序列とするが、学部第一人者は学部長である。学長は国王であるが、国王に代わり任務を行うのは正教授から選ばれる副学長であり、各学部が半年毎に交替で担当する。学部の序列は、神学部、法学部、医学部、哲学部とする。副学長の就任は、1月2日と7月2日とし、現職副学長は、交替の期日が近づいたら、評議員会において序列に基づく後継者について問題があれば申し出るようにと発言する¹⁰⁾。また、大学を運営・管理する正教授の数は当初から限定されており、学生数増と対応して増員されなかったのが、大学教育にとって有給・無給の員外教授と聴講料にのみ依存する私講師の存在が不可欠であったが、大学の管理・運営への参加権は認められていない¹¹⁾。十三条からは、副学長就任式の式典規定で、式典式次第を詳細に定めている。

十五条以下の第三項は、副学長の職務と権限を規定する。評議員会と大学裁判所の議長、公文書の管理、大学薬局・大学ビール・ワイン・レストランの管理、大学裁判所判決の執行、大学人登録受入れ、規律と規則の監督一般であり、大学薬局は医学部、レストランは同僚教授の協力と大学秘書官の補佐を得る。大学裁判所は大学法務官に補佐させ、秘書官に記録を作成させる。罰金刑が5ターラー以下、及び、大学拘置所拘留が3日以内の場合は、法務官と法学部教授の補佐で判決を下すことができるが、これを上回る場合は、予め評議員会ないし学部長会に諮るが、どちらの形式を採用かは副学長が決定できる。そして、判決と判決理由を文書に残し、次回の評議員会で報告する。学部長会は、副学長と4人の学部長から構成されるが、副学長が法学部教授でない場合は、法学部教授1人を別途

加える。大学追放及び重刑の場合は、判決を政府大学局に報告し、承認を得る。

二十四条以下の第四項は、評議員会規定である。最低毎月1回は開催し、この間に扱った案件を副学長は報告し、承認を得る。議案について十分な資料を準備し、文書とする。議決にあたっては、関係者に十分意見表明の機会を与え、議論と議決は議事録に残すとともに、議事録に残す発言をした者の署名を必要とする。議事録の原文は、一定の整理方法に基づき番号を付し、大学文書館に保存する。学生の大学追放が議決され、大学局がこれを承認した場合、副学長はこの旨を学生の下宿の家主と市当局、並びに、市から2マイル以内の市町村当局に通知し、追放された学生が滞在しないように図る。平穏と秩序を乱した者がいる場合、大学警吏がこれにあたるが、夜間の場合は市警吏がこれにあたり、さらに、その手に余る場合は軍隊に依頼する。大学警吏は、拘束した者を大学拘留所に拘留するか、一時釈放し、改めて調査の上、大学裁判所の判決に基づき刑罰を課す。

三十三条以下の第五項は、教授の義務と職務を定める。大学での教育は公の安寧を目的とするものであり、このためには教授本人の知識獲得のみでは十分でなく、教授の名前に値する者は教育と知識の両方に優れた良き人間であるべきであり、良き人間とは、若者が模範とする人間で、私的な会話、出版物、さらにその生活態度において、神の教えに反したり、若者を罪に誘うようなことがあってはならない、と規定する。教授は、同僚との間で平和と協調を尊重すべきであり、同僚の業績や見解を貶めたり、蔑したりしてはならない。自己の専門外の分野で能力を発揮しようとするなら、専門の同僚を傷つけることがあってはならず、他学部の分野に属する課題に携わろうとするなら、その学部に敬意を払うべきである、とする。教授がその義務を怠ったり、大学の名誉を傷つけた場合、副学長は口頭ないし文書で、また、必要とあれば当人の友人を通じて、当人に警告を与える。その効果がなかった場合は、評議員会、さらに、大学局がこれを扱う。

講義は、主題をその学期で完結するものとし、冗長さを省き簡潔にすることに務める。公的講義は、週4時間を義務とし、学期前に学部で講義主題を調整して主題が重複しないように調整する。調整にあたっての序列は、学部での先任順とする。私的講義での報酬は適度なものであるとする。授業形態として演習方式と討論会を定めている。即ち、私的な質疑応答以外にも、学生に討論の練習をさせるべきであるとする。公的な討論練習にあつては、同僚教授を招くことが望ましい。こうすることにより、学生は、友好的で、高い専門知識を持ち、互いに尊敬しあっている人間同士が、声を荒立てたり不遜な態度をとることなく、議論に打ち勝ち、互いに感謝しあう様子を学ぶことが出来る。公的討論会としては、2つの形式を定めることが出来る。一つは、すべての学部教授が出席する場合であり、学部が規則を定めることが出来る。もう一つは、異なった身分の学生同士での討論であり、大学警吏のもとに学生身分の資料が保管されている。

四十三条は、教授の義務として、十分な理由がない限り、会議・委員会を欠席してはならず、公的な休暇は、イースターの8日間とミカエル祭（9月末）の1週間のみであるとともに、副学長に報告することなく2日以上居所を留守にしてはならず、ハノーファー領の外へ旅行する場合は、大学局の許可を必要とすると定めている。また、この四十三条は、教授及び大学職員は、所得を目的と

する営業を行ってはならないとしている。

四十四条以下の第六項は、大学図書館規定である。設立時の図書館蔵書が政府とビュロー家の寄贈であることは国王特許状が述べている通りであるが、学則は、教授である図書館長は、ビュロー家から託された蔵書を管理するに留まらず、蔵書を増強し、カタログ作成に努めるべきこととする。具体的には、全巻完結まで年月がかかる大作、定期刊行物、全ての学部教授が利用する文献、規模と価格から私的図書館が調達しがたい文献の収集を挙げている。図書館管理に改善点があれば、学部長会に報告し、機関決定として改善すること、また、図書館予算の三分の一は常に留保しておき貴重本の競売などに対応できるようにすることとしている。開館日は水曜日と土曜日で、利用を許された者は、書庫の蔵書に直接手を触れてはならず、図書館職員に要求して閲覧し、メモをとる場合にはインクではなく鉛筆を使用し、返却は図書館員か返却棚を利用する。図書を損傷した場合、その費用の10倍を課す。教授、法務官、秘書官、並びに、許可された大学人は、貸出票に署名をもって記入して14日期限で貸出を認めている。図書館予算は、国王の恩寵によるもののほかに、利用許可登録料と学位試験費用の一部を当てるものとしている。図書館長は、毎年1月、決算書を副学長並びに評議員会に提出し、承認を得た決算書は副学長と他1人の教授の署名をつけて2部作成し、一部は大学文書館、一部は図書館が保管する。大学が検閲権限を持つ、市内での出版物は1部、小冊子は2部納品させる。

五十一条からの第七項は、出版検閲規定である。検閲免除の教授は、政府が問題とするような出版物が国民の手に渡ることがないようにする。教授以外による市内での出版物は、学部長が検閲する。検閲者は、民間出版物は12部を政府に、公金での出版物は20部を政府、2部を大学図書館にそれぞれ納品されるように手配する。

五十三条以下の第八項は、大学法務官規定であり、政府に提出する公文書はすべて、副学長と評議員会の決定に基づき、法務官が作成する。それ故、常に副学長を補佐するとともに、評議員会と学部長会に出席し、副学長を補佐する。大学裁判所には、秘書官とともに出席し、証人を聴聞することができ、あらゆる法的問題について評議員会で助言的意見を述べる事が出来る。法務官の序列は、正教授に続くものとし、会議での卓の席順は議長に対面する末席で、秘書官を右側に置く。

五十七条からの第九項は、大学秘書官規定で、評議員会並びに大学裁判所で可能な限り詳細な記録をとり、度重なり議題となる案件については別途文書を作成して項目毎に整理しておく。議事録には、該当・関連する案件が、どの会議で、また、どの文書番号で見出せるかを注記しておく。政府通達については、執行がどのように、また、どこでなされたかを注記しておく。法律に準じる国王・政府通達はすべて記帳し、索引を作成しておく。

六十一条以下の第十項は、私講師規定である。所属学部で栄誉を与えられた者ならびに学則が定める規定を満たす者以外に、講義をする権利は安易に授与されてはならない。講義は、学部長の署名と認印のある公文書を掲示することなく行ってはならず、学部長の許可と臨席なしに公開討論の壇上に上ってはならない。教授の出版物や発言に異論を唱える場合、教授の名前をあげることなく控えめに

しなければならない。市内で出版する場合、検閲の対象となる。六十四条以下は、語学教師と体育教師規定である。授業は副学長と評議員会の許可が必要であり、本人の証明書には、出身地、習得した技能、真摯な生活態度が記され、試し授業を行い、評価が認められて授業許可が下され、大学登録を行う¹²⁾。

六十六条以下の、第十二項は、大学警吏規定である。一人は、副学長が公務で外出する場合必ず随行し、命令なしにその場を離れてはならない。もう一人は、4学部長に仕える。両者は、その役割を隔週で交代する。毎朝、法務官と秘書官の執務室に行き、仕事の指示を受ける。朝・昼・夕方に大学掲示板を注意し、許可のない貼紙があった場合、丁寧に取り外して副学長のもとに持参する。教授の掲示については、毎週撤去の必要があるか問い合わせる。教授の掲示を管理し、年間2ターラーが別途支払われる。大学人の名前、住居、生活態度を知るように努め、秩序を乱し、他人を傷つける人物がいなか常に注意を払い、こうしたことがあれば副学長に報告して指示を待つ。

七十四条以下の第十三項は、学生管理と職業大学人規定である。大学登録は、市到着から14日以内に副学長の下で行い、登録料を納付する。14日以降になると登録料は2倍、4週間までは3倍となる。未登録であっても実態的に大学組織に加わっている者は、秩序違反を犯した場合、大学裁判所の調査と罰則に服する。副学長は、3種類の登録簿を管理するのであり、一つは学生及び学位所有者の名前、出身地、専門、二つ目は神聖ローマ帝国の貴族身分のある者の名前と紋章、三つ目は手工業者など職業目的で大学に登録する者、である。他大学を追放されている者はその旨を申告し、事由によっては委員会で審議し、入学が許可されたなら登録簿に記載する。一般市民との争い事は身分に相応しいものでなく、特に家主には紳士的に振舞うこと、また、大学の決定を受入れ、罰金等の罰を履行することを定める。不穏な行動はつつしみ、全体の正義を理由に大学管理者を訪れ、申し入れをする場合も4人以上の徒党を組んではならず、大学の決定に従うこと。名誉を理由に私闘がなされているが、私闘はこれを禁じる¹³⁾。先輩として後輩を侮ったり、罵言を吐いたりしてはならず、これは大学拘置所の罪に値する。泥酔、夜間の騒音、投石をしてはならず、警吏や軍人への罵倒、武器を持つての反抗を禁じる。大学掲示板の掲示を破損したり、許可なく掲示してはならない。街灯・並木の破損、泥棒・窃盗と見なされる行為をしてはならない。

最後の九十条は結びで、「大学市民は、法と当局への恭順が本人と本人が生まれた世界の安寧であることを、大学生を送る限り忘れないこと」としている。

学則は、最後に「以上がわれわれに提出されたものである。大学とわれわれの目的にそぐわない点を見出すことがないので、ここに承認を与えるものである。同時に、この大学学則が、今後われわれによって変更されない限り、永遠なる法と特別の権利であることを命じる」と結び、ロンドン在住の国王とドイツ担当大臣ハットルフの署名が付されている。

2) 学部細則

4学部の学部細則は、すべて共通の前文と結びを持ち、日付も共通に1737年8月3日としている。

前文が、「いかなる団体も法律規定なしに存続できないのであるから、我々がゲッティンゲン市に設立した大学の学部の教授達が、我々の命令に基づき、また、自ら審議した結果、自ら並びに後任者たちが従うべき学部細則案を作成し、以下の文言として我々に提出した」としているように、学部細則は政府の指示に基づき作成され、原案が承認されたことを示している。結びにおいて、「この細則は、学部のみではなく大学全体の安寧に寄与するであろうから、我々はこの細則に我々の承認と国王陛下の信任を与える」として、担当大臣の署名が付されている。学部側は、すべて学部長が署名しているのは言うまでもないが、学部によってはさらに正教授が副署している。例えば、神学部と法学部は教授1名、医学部と哲学部は教授全員である。

構成は、学部によって2章から4章に分かれている。例えば、神学部と医学部は2章立てで、1章を教授、2章を学部とし、法学部は、1章と2章での教授と学部につき、学位を3章、法律意見書を4章と別途に扱っており、哲学部は、1章の学部、2章の講義と演習、3章の教授以外の教壇資格、4章の学位となっている。

教授規定では、教授は公序良俗に反してはならないとの倫理規定に始まり、教育と出版の自由を保障する。各学部とも教授は、専門分野に捉われず学部の範囲であらゆる主題について講義することができるとする。公的・私的講義が認められおり、各学部で公的講義の曜日を定め、週4時間を義務とするとともに、公的講義において時限と講義主題が学期毎に重複しないように学部長が調整するものとする。いずれの学部でも講義において演習の要素を取り入れ、同僚教授などの参加のもとで学生との質疑応答を行うべきとしている。教授が別途授業料を学生から徴収できる私的講義は、公的講義日以外に行うとともに、公的講義での主題を取り扱ってはならないとする。神学部細則は、また、任期中に死亡した正教授の未亡人には、死後半年間教授俸給が支給されると明記している。

学部規定は、学部長と学部最高意思決定機関である教授会の権限と義務を定める。学部長は、学部内の序列に従い交替制とするが、任期は医学部と法学部が1年間とし、他の2学部は任期を学期に限定し、副学長が就任する1月2日と7月2日に合わせている。学部長は、学則に基づく職務を果たすとともに、公的文書の管理が特に規定されているのは、政府の大学管理の一端を担うからである。学部長は、正教授および員外教授執筆以外の学部の専門分野に関する出版物がゲッティンゲン市で出版される場合の検閲を、場合によっては同僚教授の助言を受けて行い、学部長署名のある承認書があるもののみが出版できるとする。神学部学部細則は、検閲の費用として、原稿一枚につき2グロッシェンを著者ないし出版社が支払うことと明記しており、また、私的講義の授業料を適切な金額とすべきとの規定もあり、これらは他の学部でも同様であったと推測できる。また、学部教授定員について明記しているのは神学部のみであり、3人である。教授の招聘は、すべての学部で、研究・教育業績と人物について慎重な審議の後3人以上の候補者を政府に提出できるとしているが、政府はこの候補者リストに拘束されることはなかった。

私的・公的委託に基づく意見書作成は、大学専門学部の大きな社会的役割の一つであったので、哲学部を除く3学部の細則は詳細な規定を設けている。神学部は教義理解と解釈、法学部は裁判での法

解釈、医学部は保健衛生の医療行政と、大学は最高学府であるとともに、国の宗教、司法、行政、医療の統一にとって最高の専門機関であったのである。意見書依頼は、先ず、学部長が受理し、専門教授ないし専門委員会を定めるとともに、学部としての統一意見形成のため学部教授会ないし委員会で、少数意見の付記とともに承認が必要であった。依頼金は、学部が一括して管理し、委員の間で配分するとしている。

法学部学部細則での意見書に関する規定は以下の通りである。依頼は学部宛として受理し、4人の教授が担当し、主査、副査、委員2名とする。意見の対立があった場合、学部長の意見を多数意見とし少数意見を付記する。審議の迅速化のため、審議日を毎週水曜日と金曜日の午後2-3時間と定め主査の自宅に集まり、4時に散会する。審議には学部書記官が同席し、議事録を作成し、主査がこれを確認する。依頼金は学部が管理し、毎月ないし3ヶ月毎に均等に配分することとするが、作業量に応じて配分比率はそのつど委員の間で合意できる。依頼金額は、不正な競争を避けるため、引き上げることはあっても、引き下げてはならない。依頼者、年月日、案件、意見書、依頼金額と支払い者の記録とともに議事録を一括文書として残すとともに、意見書に基づき裁判所の判決が出された場合は、学部書記はこれを消書して当該文書とともに保存し、案件毎の索引をつけ学部に保存する。書記の仕事に対しては、文書1枚につき2グロッシェンを支払うものとする。意見書作成依頼金額に関する規定があるのは医学部のみであるが、一件につき5ターラーとし、学部長が2ターラー、委員2名がそれぞれ1ターラー、学部予算に1ターラーとしている。

大学の社会的役割として学位の審査と発行がある。皇帝特許状に基づき、大学発行の学位は神聖ローマ帝国内のすべての国々で認定される。学位は高級専門職就任の基礎資格になっているのであり、また、大学での教壇資格でもあった。4学部すべての学部細則が詳細な規定を定めており、手続きはほぼ同様で、学部長に申請し、審査委員会が設置され、審査費用を納付し、与えられた主題ないし許可された主題につき学部長臨席のもとで3-4時間に及ぶ11頭試問がなされる。一人ないし複数の合格者は大学教会ないしは大学本部棟で荘厳な学位授与式が行われ、その後盛大な饗宴に移る。学位審査と儀式の詳細については、以下において法学部を例として紹介するが、神学部学部細則は合格者が授与式欠席、また、式後の饗宴を望まない場合の費用負担を規定している。まず、一人以上の合格者のための学位授与式が開催され、これに出席しない合格者も、授与式の主催者である学部長に4ターラーを支払うこととしている。式後の饗宴を望まない者は、饗宴費用の代わりに全学の正教授すべての自宅に教授一人当たり32グロッシェン、即ち、1.5ターラーを届けるものと定めている。

法学部学位審査規定は以下のようになっている。学位審査希望者は本人が学部長に申請する。申請者が在学学生以外の場合は、副学長の下に出頭し、学籍登録を指示される。学部長は、次回の教授会で申請受理を図り、受理された場合申請者は候補者となり、主査・副査・正教授委員2名からなる審査委員会を設置し、候補者に試験日を通ずる。主査と副査が同一教授の場合もありうる。試験は11頭試験とし、候補者に2つの課題を与え、審査委員との間で質疑応答を行う。課題の一つは民法分野から2問を出題し、その内1問を候補者が選択し、もう一つの課題は教会法の分野から審査委員の年長

者が出題する。試験は、午後の4時間とし、学部長が同席し、審査の秩序が保たれているかを確認する。試験後候補者は退出し、委員のみで可否を決定し、再び呼び入れられた候補者に結果を知らせる。

学部長が主催する学位授与式に先立ち、合格者は授与式での公開質疑応答の主題と自己の履歴書を学部長に提出し、学部長はこれらを授与式の案内状とともに印刷して掲示するとともに、関係者に発送する。当日の朝9時、質疑応答の司会者が候補者を式場に伴い、演壇の下の席に就くよう指示する。大学警吏の合図で全員が起立し、学部長が入場して着席する。司会者の紹介で候補者は演壇に上がり、自己の主題の説明をすると、予め指定された討論者が討論を挑み、質疑応答が始まる。11時の鐘がなると討論は終了し、学部長が演壇に上り、挨拶をしてから壇上に呼び寄せた候補者の紹介をした後、候補者に対して宣誓を命じる。宣誓の文章は定まっており、大学と学部の名誉を尊重し、さらなる法学博士学位を他大学で取得せず、公的・私的講義、公文書作成、弁護、判決、意見書作成を行うにあたって、良心、法律、正義、真実、節度を遵守することを誓うのであった。候補者は、学部長から祝福を得て、正式に学位を授与されるのであり、学部長にお礼を述べる。両者が降壇して式は終了し、場所を代えて饗宴に移る。授与式の費用は法学部学部細則では明記されており、学部長に10ターラー、副学長4ターラー、討論者2ターラーを初めとして、文書作成などの事務を行う書記官と学部印の押印にそれぞれ1ターラー、議場を取り仕切った大学警吏と図書館への寄付にそれぞれ2ターラー、それに大学救済基金への寄進として1ターラー、計23ターラーとなっている。学位審査そのものは50ターラーである。

表 神学部学部細則が定める博士学位取得費用

	ターラー	グロッシェン
学位審査	50	
学位審査での大学警吏		16
学位審査後		
学部長：授与式開催	10	
学部長：学位授与	10	
副学長	4	
大学法務官	2	
学部長：授与式での挨拶	10	
審査委員2名、各5ターラー	10	
学部への寄付	2	
授与式での音楽等	2	8
書記官	1	
学位記印章	1	
饗宴 祝賀会	24	
図書館	2	
貧者基金	1	
大学警吏	2	
計	132ターラー	

学位審査費用は、各学部均一ではなく、神学部と法学部は50ターラーで、医学部は40ターラー、哲学部は20ターラーと、学位が持つ社会的資格と地位が反映していると言えよう。学位授与式の費用は、図書館、大学救済基金への寄付などは同様の金額となっている。法学部学部細則には、式典後の饗宴の費用が明記されていないが、これを含めて明記している神学部学部細則は表のように一覧としている。

4. 大学付帯制度

大学は公法上の自治団体として研究・教育機関の枠を越えた広汎な特権と権限並びに大学固有の付帯制度を持っていた。こうした付帯制度を含めて大学制度が成立しているものであり、以下において主としてエーベルの記述に基づき概観する。

1) 大学裁判権

公法上の自治団体としての大学の法的基盤は大学裁判権であり、国王特許状にあるように民法・刑法上のすべてについて裁判権を持ち、裁判組織とその権限については既に見たように国王特許状と大学学則が定めている通りである。特異なのは、裁判権が及ぶ大学人の範囲である。教授、学生、職員とその家族及び使用人のみならず、大学に登録した手工業者、商人、レストランの経営者とその家族及び使用人が職業大学人として地域の法支配と課税、そして、市民の職業団体であるギルド加入義務からも免除されている。市民が大学人を裁判に訴える場合、市裁判所ではなく、大学人が所属している大学裁判所に訴える。

大学人という概念は、それゆえ、狭義においては教授、学生、語学・体育教師、職員を意味し、広義においては、職業大学人を含むものであり、副学長が管理する大学登録においても別個に扱われているのは先に見たとおりである¹⁴⁾。

2) 意見書作成

ドイツにおいて司法行政が意見書を求める慣習は中世都市法成立以来で、中世都市が皇帝や国王から自治権を買い取り、公法上の自治団体として裁判権を持つようになり、同時に、各都市間が円滑な商取引のため共通の法規範を必要とするようになると、地域で中心的機能を果たす大都市の都市法を周辺地域の都市が受け入れるようになる。

例えば、1351年にハンザ都市同盟の正式な一員となるゲッティンゲンは、ドイツ中北部の商取引関係にあってハリューネブルクを中心とするハンザ都市群に属するが、都市法的にはブラウンシュヴィク、さらにその都市法母系であるマグデブルクの法解釈と判例を踏襲してきた。中世都市の都市裁判権の特徴は、都市行政を支配するギルドの代表が就任する市参事員が参審員となり、その表決に従って裁判官が量刑を確定したので、裁判官は市参事会を納得させるため前例に従うか都市法母系での判例を引用し、また、判決に不服な場合の上訴の根拠として都市法母系が引用された。そのために、

案件を法母系都市に送り、代価を払って判例ないし意見書を得るのが普通であった。例えば、ブラウンシュヴァイクは、1614年に、マグデブルク都市裁判所と年間66ターラーで判例購入契約を結んでいる。しかし、法と行政の領域内統合を目指す絶対王政期になると、法曹関係職には大学での司法教育修了が一般的となり、法曹養成機関である大学法学部に裁判資料文書一切を送付して意見書作成を依頼するようになってくる。1519年から1619年までのゴスラーの市裁判所判決666件のうち、340件は外部の判例ないし意見書に基づいており、さらに340件のうち232件はウィッテンブルク、ライプツィヒ、フランクフルト・オーデル等の大学法学部のものであったし、外部依存度が時代とともに高まっているのは、1600年から1619年の判決で見ると170件のうち151件であったことから見て取れる。

法学教授個人としての意見書から始まった慣習であるが、絶対王政期の領邦国家形成とともに大学法学部としての意見書の形態をとるようになるとともに、意見書依頼であるがそのまま判決として利用できるように判決文の形式で納付するようになる。ゴスラーの例で見ると、「……案件に関して、皇帝自由都市ゴスラー市長並びに市参議員は、法専門家……の意見に基づき、判決する……」と文章形式が統一されるし、学部細則で4人の委員から構成される委員会規定に基づくゲッティンゲン大学法学部の意見書添付文書は「この判決が法と我々に送付された文書に拠るものであることを、ゲオルグ・アウグスト大学法学部委員全員は誓う」とする形式に統一している。判決文書は案件により40頁から60頁に及びこれを学部書記が代価を得て清書し、委員長である正教授の署名を得て、請求書をつけて発送するとともに文書として整理・保存する。意見書報酬は、案件と分量により異なるが、18世紀前半では2-8ターラー、後半では3-10ターラーであり、これを委員の間で分配する。18世紀における意見書数は、ライプツィヒ大学の1810年の4695件、1812年の4502件という特異な例があるが、ゲッティンゲン大学法学部では年間約300件であった。こうした司法慣習は19世紀になると職業裁判官制度が確立してくるに従い減少して行くとともに、政府は裁判資料の外部送付を禁じるようになる。プロイセンでは、フリードリヒ大王の時代に裁判文書の外部発送を禁じることを始めていたが、1893年12月15日のベルリン政府からゲッティンゲン大学法学部への通達は、意見書作成を最終的に禁止した¹⁵⁾。

3) 大学寡婦・遺児基金

中世に起源を持つ、商人、手工業者、鋳夫、船員などの同業者組合、即ち、ギルドなどは互助組織を持っており、傷害を受けた構成員や遺族の生活保障のため義務的な積立金制度を運用していた。これに対して、絶対王政期に台頭してくる官僚は俸給生活者であり、大学正教授の俸給がそうであったように、俸給は職務に関する役職手当であったから生活保障賃金ではなかった。また、老後保障がないことから資産を持たない官吏は生涯にわたり職務を手放さず、職務代行者を自費で雇用する。18世紀のゲッティンゲン大学においても、死亡以外で退職した正教授は哲学部のホイマン（1758年、77歳）とホルマン（1787年、87歳）のみである。在職中に死亡した官吏の遺族に国王の恩寵として、俸給の四分の一支給制度があったにすぎない。

大学における寡婦・遺児年金制度についてみると、ドイツの殆どの大学は、創立時に設置者から大学資産が与えられており、この資産運用を年金運営にあてた。古いものでは1620年のアルトルフ大学、1688年のマールブルク大学などの例がある。これに対して、ゲッティンゲン大学は資産を持たない大学として設立されている。

政府が大学寡婦・孤児年金制度構想を打ち出すのは1739年で、教授の意向を集計すると19人の正教授のうち13人が加入意思を示した。基金の原資調達が問題であったが、カレンベルク地域等族が所有の大学薬局の土地と建物を寄付する。所有権を年金基金に移し、薬局経営の賃貸料年間200ターラーを基金収入とした。さらに、政府の法令や通達を印刷・発行する権利を持つ出版社が1000ターラー、リューネブルク地域等族が1000ターラー（1743年にはさらに500ターラー）を寄付し、これを基金として1743年8月5日の政府通達によって大学寡婦・孤児年金制度の組織と運営方針が定まった。

年金加入資格者は、政府から俸給を得ている19人の正教授と4人の員外教授であったが、その後員外教授の一人がフランス語の語学教師にすぎないことから排除され、加入者22人から発足している。基金運営のために、大学教会委員会が設置され、委員は4学部（神学、法学、医学、哲学）の正教授、副学長、大学裁判所委員1人とし、委員長は神学部教授が常任する。基金会計と事務は大学秘書官が年間6ターラーで行い、基金運営と会計検査は、大学法務官が担当し、毎年会計報告を行うものとした。即ち、政府俸給を受ける正教授と員外教授のみの制度であった。

基金開始は大学創立記念日、即ち、1743年の9月17日とし、年間拠出金は一律一人5ターラー、年金支給額は家族単位で年間40ターラー、孤児のみの場合は12歳までとして同額であった。支給条件は、寡婦であることとハノーファー領内に在住であり、再婚すると権利を失い、国外居住の場合は半額とした。大学寡婦・孤児年金基金が解消されるのは、1889年5月20日法令で、プロイセンの9大学すべての年金基金を解散し、国立基金に吸収されたことによる¹⁶⁾。

注

- 1) ヨーロッパの大学史における、ゲッティンゲン大学の位置づけについては、下記参照。Ellwein, Thomas: Die deutsche Universitaet, 1992. Selle, Goetz von: Die Georg-August-Universitaet zu Goettingen, 1937. Meinhardt, Guenther: Die Universitaet Goettingen, 1977.
- 2) ハノーファー王国ならびにその等族については、下記参照。大西健夫, 「ハノーファー王国「一八三七年憲法紛争」」, 早稲田大学教育学部, 学術研究, 地理学・歴史学・社会科学編, 56号, 2008年。大西健夫, 「プロイセンのハノーファー王国併合」, 早稲田大学教育学部, 学術研究, 地理学・歴史学・社会科学編, 57号, 2009年。
- 3) Gerhard, Hans-Juergen: Verfassung, Verwaltung und Wirtschaft der Stadt Goettingen, in: Boehme, Ernst u.a. (Hg.): Goettingen., Bd. 2, 2002, S. 274. なを, エーベルトによると, 年間大学予算は, 人件費を含めて16,000ターラーであった。Ebel, Wilhelm: Memorabilia Göttingensia, 1969, S.123.
- 4) この時代の政府による教授俸給は, 週4時間の公的(義務的)講義への職務給であり, 生活保障給ではなかった。大学都市としての都市基盤整備および教授の俸給と総所得については, 下記参照。大西健夫, 「近代ドイツにおける大学都市ゲッティンゲンの生成」, 早稲田大学教育学部, 学術研究, 地理学・歴史学・社会科学編, 58号, 2010年。

- 5) Ebel, Wilhelm: Die Privilegien und Aeltesten Statuten der Georg-August-Universitaet zu Goettingen, S.7ff. 皇帝特許状と国王特許状は原文がラテン語であり、エーベルが対訳を付しており、本稿ではこれを使用した。大学学則と学部細則は原文がドイツ語。また、大学制度の解釈については、下記参照。Gundlach, Ernst: Die Verfassung der Goettinger Universitaet in drei Jahrhunderten, 1955.
- 6) Ebel, Wilhelm : a.a.O.S.24ff. Engmann, C. und Wichert, B.: Tag voller Anmuth, voller Pracht, in: Gottinger Jahrbuch, Bd. 39, 1991, S.61ff.
- 7) Ebel, Wilhelm : a.a.O.S.9.
- 8) 国内学生優先条項であり、大学を持たない小領邦はこれを利用する。例えば、1817年の契約によりナッサウはゲッティンゲン大学を領邦大学とみなして相互に卒業生を自邦子弟と同様に扱うものとし、これに基づき大学運営費に相応の負担をすることになる。Wagener, Silke: Pedelle, Maegde und Lakaien, 1996, S.285.
- 9) 食費補助制度である自由食卓Freitischについては、下記参照。大西健夫、前掲「大学都市ゲッティンゲンの生成」。
- 10) 創立時の正教授数は、神学部3人、法学部4人、医学部4人、哲学部8人の計19人である。発足時は全学教授会であったが、その後正教授数が増加しても、会議の代議員数と学部比率は変更しなかったので、評議員会と訳するのが適当であろう。副学長の交替時期は、その後4月2日と9月2日とされ、学期開始時期となった。
- 11) 正教授、員外教授、私講師については、下記参照。Ebel, Wilhelm : Memorabilia, a.a.O.S.57ff. 大西健夫、前掲「大学都市ゲッティンゲンの生成」
- 12) 体育・語学教師等については、下記参照。大西健夫、前掲「大学都市ゲッティンゲンの生成」。
- 13) 職業大学人および「私闘」については、下記参照。大西健夫、前掲「大学都市ゲッティンゲンの生成」。
- 14) 大学裁判権と職業大学人については、下記参照。Ebel, Wilhelm: Memorabilia, S.132ff. 大西健夫、前掲「大学裁判権と大学の自治」、早稲田教育評論、15巻1号、2001年。大西健夫、上掲「大学都市ゲッティンゲンの生成」。また、紙数の関係で本稿で扱うことができなかった付帯制度食費給付奨学金「自由食卓」と「信用法」についての詳細は「大学都市ゲッティンゲンの生成」参照。
- 15) Ebel, Wilhelm: a.a.O., S.36ff.
- 16) ders.: a.a.O.S.73ff.